四條畷市議会議員（無所属）　一級建築士

作成：2016.04.01
市政報告04月号

長畑ひろのり News vol.102

(C)2013 Kohama Studio

市民の方をお騒がせしている学校の統廃合問題。この件については、３月８日の代表質疑において今までの市政に対する私の思いも含め、会派の幹事長として考えを述べました。掲載にあたり一部修正しましたが、以下が全文となります。

政治を志すまでの疑問と思い

『 政治を志す前、私は四條畷市民として本市の政策に対し、いろいろ思うところがありました。

例えば下水道普及に向けての施策。現在、本市の下水道普及率は９９.７％です。大阪府内を見渡しても泉南市や貝塚市は５０％台、泉佐野市に至っては４０％台にすら達していない状況でありながら、本市は平成１１年度末で９０.４％と９割を超えており、翌年の平成１２年度末では９９.５％に達しています。しかし、ここで私が評価したいのは、当時の市長が苦しい財源の中、何十年も先を見据え下水道工事着手の案を示し、議会が承認するための議決をしたことです。

しかし、納得できないこともあります。例えば国道１６３号と JR との関係。なぜ線路の上に国道なのか。国道の上を線路が通っていたならば、四条畷～忍ヶ丘駅間を高架にするためのハードルは低く、学校の統廃合はスムーズに進めることができたでしょう。市としてまた議会として、国や JR との折衝は当時どのように行われていたのか。大変疑問であると同時に怒りすら覚えます。

また、忍ヶ丘駅前の再開発。多くの建物が立ち退き多くの税金が動いた中、駅の東と西に２つのロータリーができました。その結果、それまでは駅をまたぐ東と西の往来が人も車も自由にできていたのですが、車の動線は完全に遮断されました。何故このような開発を議会が承認したのか理解できません。私が駅前開発をするのであれば、現在もある２カ所の高架下道路を利用し東西のロータリーを繋ぐ大きなロータリーを外側にもう一つ作り、人や車の動線を切らない方法で考えたでしょう。ただ、当時の予算でそこまでの開発ができなかったのは想像できます。しかし、できなかったのであれば計画を止めることを視野に入れ、議会として市長から案が示されたとしても否決することができただけに、この時の判断は残念に思います。

このように、何十年も経ってからまちづくりに不具合がでたとしても過去に戻ることはできません。やり直そうとしても、当時かけた税金は無駄になります。また、当時の何倍、何十倍も工事費がかかるため、大きな事業になればなるほど諦め過去を悔いるしかないのです。

つまり、我々市議会議員の議決は、常に未来に多大なる影響を及ぼすのは間違いのない事実なのです。

学校統廃合における私の判断

学校の統廃合においてもそうです。

私が平成２６年９月定例議会の一般質問において明らかにした土砂災害警戒区域。四條畷東小学校に関しては、ほぼ１００％が警戒区域内です。四條畷南中学校に関しては、警戒区域の最終地点ですが東側半分が含まれています。このことは、子ども達が授業中に避難する施設がないどころか、学校ごと災害にあってしまうのです。今の気象状況を考えれば早急な対策が必要と判断するのは当然でしょう。

そこで我が会派は、次の２点の問題を絶対にクリアーしなければならないと考えました。まず、四條畷東小学校に関しては、一切活用しない。四條畷南中学校に関しては、校舎や体育館を土砂災害に耐えられる建物にし、建設位置を少しでも西側に移動する。つまり、教育委員会の示された教育環境整備計画における小中学校の校区再編を考える上で、子ども達の安全を最優先に考えました。またそうすることにより、今まで豪雨時に避難施設の無かった四條畷東小学校区の地域にお住いの方にとって、安心して生活ができることになるのです。

結果、我が会派としましては、以上の問題を最重要視した上で、これからの児童生徒数の見込みを考えますと、教育委員会の示された小中学校の校区再編案がベストとまでは言わ

毎月発行している“長畑ひろのり News”を、約半年ごとに送っています。
送付の必要な方は、送付先を FAX もしくは e-mail にてお知らせ下さい。

長畑ひろのり事務所　FAX 072-877-1280
e-mail　sky@nagahata.jp

公式ホームページ　http://nagahata.jp

mixi　twitter　facebook　ココログ

ないものの現段階では進めて行くべきであり、逆にストップさせてしまうと、既に新しい校区へ進む予定で考えている子ども達への影響は計り知れないものであると判断しました。

しかし、教育委員会が１パッケージ型のＰＦＩ（公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う新しい手法）による一括発注方式ほど素晴らしい手法はないと言いながら、平成２７年１２月２４日の締め切りまで入札する業者がいなかった事実。また、この時点で一度立ち止まり、子ども達への影響を最少にできる機会を失ったことは誠に遺憾であります。

またその後、平成２８年１月１２日から２２日まで事業者と競争的対話を実施し、市が想定した要求水準を満たす事業者がいなかったことは、当初の価格設定の甘さが浮き彫りになっただけで、先の平成２７年１２月２４日時点でわかっていたことであり時間のロスでしかありませんでした。

そしてその後、平成２８年２月３日に示された“今後のスケジュール案”による事業者契約に対する議決までの期間が余りにも短く、私が「これでは公平な事業者選定にならず法令遵守の点からも問題ではないか」と指摘するまで気付かず、結果として工事着工と完成が数ヶ月遅れる等、これからこの事業を進めていく上で不安な要素が多々見受けられます。

ここはもう一度、この事業が四條畷市の将来を担う子ども達のために行うと言うことを教育委員会だけではなく行政が一つになって再認識して頂き、これからはひとつとして間違いのないよう完結して頂きたい、ここに我が会派として強く要望させて頂きます。

しかし、私としてこの案は現段階でのベターな対応であり、２０３０年以降には、もう一度学校の統廃合が必要であると考えています（vol.095&98 参照）。』

ＪＦＡ公認のサッカー場完成

３月１日より、四條畷市総合公園（以下「総合公園」）の一部が利用できるようになりました。その箇所は、北河内初の人工芝運動場で、公益財団法人 日本サッカー協会（JFA）公認のサッカー場となっており、また、少年ラグビーにも利用することができます。

この件につきましては、“vol.099”にて詳細な内容を報告しましたので、今号では別の視点からの報告とします。

土地は電気通信大学が所有していた。敷地面積は公簿で188,132m2（実測 225,000m2）。本市と大学が利用するために大学側が道路や敷地整備を行い、工事がある程度進んだ段階において、本市が平成２６年に１億３，６２５万円で購入した（公簿における坪単価は約２，３８７円）。

まずこの事業の是非についてです。利用者からすれば、立地は非常に悪く使用料も安くありません。また、全ての施設が計画通り稼働し使用料収入も計画通りだったとしても、毎年維持費が必要となります。つまり、市民が生涯学習の場として利用できることを最大のメリットとし是非の判断をするしかありません。しかし否決された場合には、下記下線のデメリットも考えなければなりません。結果、昨年の１２月定例議会において、私は総合公園事業化の議案に賛成しました。

総合公園として利用しない場合、１億３，６２５万円の土地購入費は無駄。また、国定公園内のため一度に約２５億円の税を投入（維持費の９０年以上）し、自然に戻す必要があった。ただ、利用する場合でも完成までに工事費が約５億円かかり、完成後も維持費に毎年約２，６５０万円が必要。しかし、自然に戻すだけでは負債しか残らない。

そこで、経費削減のため３月に行われた予算決算常任委員会において、主に下記の２点について質問をしました。

【長畑質問】人工芝運動場の３月９日時点の予約状況は。

【行政答弁】当初見込んでいた一年間を通じての一ヶ月の平均利用率は平日が５０％で土日祝が９０％。しかし、３月の予約状況による利用率は平日が３１．１％で土日祝が７７．８％とまだ計画に達していない。

【長畑要望】厳しい状況だが、他に誇れる素晴らしい施設であるのは間違いない。そこで、利用する可能性のある全ての団体が周知できるよう今後も広報活動に力を入れて頂きたい。

また、２月２８日はオープンニングセレモニーを行いました。しかし、当日撮影した画像の通り、管理棟（左下画像）が間に合わず、仮設建物（下画像）での対応となりました。

【長畑質問】仮設建物に必要な費用は。

【行政答弁】便所、更衣室等で約１５０万円かかる予定。

【長畑質問】仮設建物の余分な費用に維持費や予約状況による収入見込みを考えれば、３月１日ではなくひと月後の平成２８年４月１日（平成２８年度）オープンで良かったのでは。

【行政答弁】市制４５周年記念事業なので、平成２７年度内にオープンする必要があった。

【長畑意見】市民の方に周年への意識は無いと思う。それよりも、税金を大切に使う方が重要。